

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 正保 和則
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 関 裕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	40,928,936	40,465,261	40,032,982	40,250,853	41,657,349
経常利益 (千円)	886,761	1,201,008	1,675,573	1,722,037	1,668,373
親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	421,416	822,420	1,108,595	1,224,392	1,461,605
包括利益 (千円)	443,360	1,155,237	874,004	1,491,305	1,522,531
純資産額 (千円)	10,193,693	11,534,703	12,303,048	13,607,335	15,003,921
総資産額 (千円)	40,689,424	40,776,476	40,545,917	41,678,669	42,735,049
1株当たり純資産額 (円)	492.32	557.18	594.31	669.53	738.50
1株当たり当期純利益 (円)	20.40	39.81	53.68	59.71	72.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	28.2	30.3	32.6	35.0
自己資本利益率 (%)	4.2	7.6	9.3	9.5	10.2
株価収益率 (倍)	8.1	4.8	4.2	4.9	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,300,435	2,603,660	2,240,840	2,726,954	3,016,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,579,331	111,488	1,425,077	1,031,489	2,432,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,214	1,756,291	295,548	1,289,214	212,893
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,831,264	3,790,122	4,310,336	4,716,586	5,512,605
従業員数 (人)	2,671	2,659	2,587	2,555	2,450
(外、平均臨時雇用者数)	(625)	(588)	(550)	(521)	(522)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
営業収益 (千円)	35,765,052	35,317,217	35,236,812	35,395,341	36,595,513
経常利益 (千円)	690,716	877,552	1,287,865	1,388,790	1,311,862
当期純利益 (千円)	337,047	649,708	881,835	1,044,411	1,254,556
資本金 (千円)	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600	2,420,600
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (千円)	8,791,261	9,843,524	10,396,655	11,441,405	12,537,130
総資産額 (千円)	36,508,944	36,290,099	36,174,494	37,339,725	38,169,224
1株当たり純資産額 (円)	425.61	476.61	503.48	563.93	618.16
1株当たり配当額 (円)	4.00	5.00	5.00	6.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.31	31.45	42.70	50.93	61.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	27.1	28.7	30.6	32.8
自己資本利益率 (%)	3.9	7.0	8.7	9.6	10.5
株価収益率 (倍)	10.1	6.1	5.2	5.7	5.1
配当性向 (%)	24.5	15.9	11.7	11.8	12.9
従業員数 (人)	2,327	2,315	2,236	2,201	2,099
(外、平均臨時雇用者数)	(510)	(487)	(462)	(436)	(433)

(注) 1. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第106期の1株当たり配当額には、創立75周年記念配当2円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

昭和18年3月	岡山県下のトラック業者79社を統合して資本金700万円で設立し自動車運送事業を開始
昭和25年8月	通運事業を開始
昭和27年4月	福山～大阪、岡山～米子等の路線事業を開始
昭和34年5月	大阪～京都間の路線事業を開始
昭和38年3月	京都～名古屋間の路線事業を開始
昭和40年3月	名古屋～東京間の路線事業を開始
昭和41年2月	広島～久留米間の路線事業を開始
昭和44年1月	創立時より系列関係にあった日本通運株式会社の保有する当社全株式を譲受
昭和44年6月	岡山～高知間の路線事業を開始
昭和45年4月	倉庫事業を開始
昭和46年10月	マルケー商事株式会社を設立（現連結子会社）
昭和46年10月	マルケー自動車整備株式会社を設立（現連結子会社）
昭和47年1月	岡山県貨物鋼運株式会社を設立（現連結子会社）
昭和48年7月	久留米～熊本間の路線事業を開始
昭和52年11月	ハート宅配便を開始
昭和53年6月	北九州～大分間の路線事業を開始
昭和56年1月	彦崎通運株式会社を買収（現連結子会社）
昭和59年4月	航空貨物運送事業を開始
昭和59年8月	高松～松山間の路線事業を開始
昭和59年10月	全店オンラインシステム完成
昭和60年5月	高松～鳴門～淡路～神戸間の路線事業を開始
昭和63年2月	航空運送代理店業を開始
平成4年11月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成10年4月	通関業務を開始
平成10年12月	産業廃棄物収集運搬業務を開始
平成12年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する品質保証システム「IS09002」の認証を取得
平成15年3月	尼崎支店で医薬品保冷輸送サービスに関する2000年版品質保証システム「IS09001」の認証を取得
平成17年6月	オカケンスタッフサービス株式会社を設立（現連結子会社、ハートスタッフ株式会社へ商号変更）
平成17年7月	特定信書便事業を開始
平成19年10月	大阪証券取引所上場廃止
平成21年3月	山陽コンテナトランスポート株式会社を設立（現関連会社）
平成22年10月	丸一倉庫運輸株式会社を買収（現連結子会社）
平成24年2月	伯備主管支店に高梁営業所を統合し総社主管支店として開始

3【事業の内容】

当社の企業集団は子会社9社及び関連会社2社で構成され、貨物輸送並びにこれらに付帯する事業を主体に石油製品販売事業、その他事業を行っている。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりである。

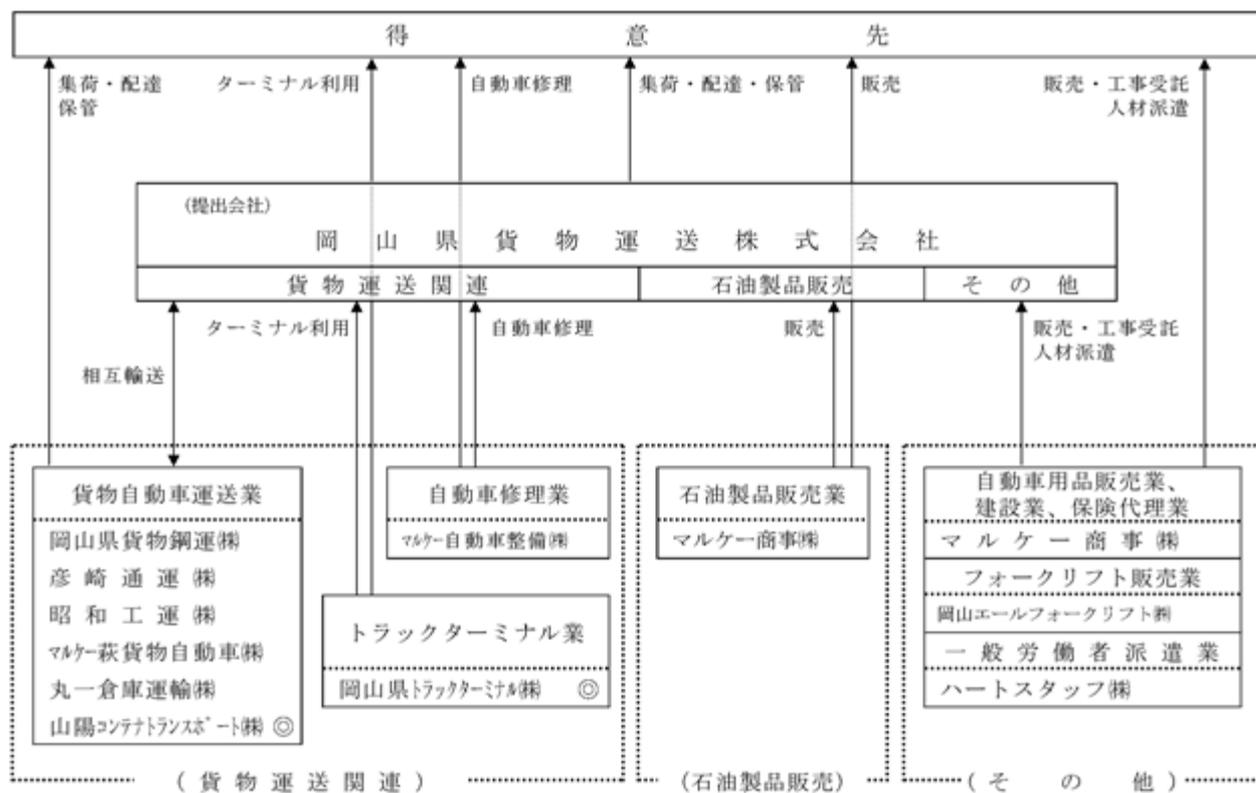
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

貨物運送関連 : 当社グループの主要な業務であり、当社及び子会社の岡山県貨物運送(株)を含む5社が従事しており市場ニーズに対応した輸送品質を開発して幅広いサービスを提供している。また、子会社のマルケー自動車整備(株)が自動車修理部門を担当しており、トラクターターミナル業を関連会社である岡山県トラクターターミナル(株)、及び山陽コンテナトランスポート(株)が貨物利用運送事業を営んでいる。

石油製品販売 : 子会社のマルケー商事(株)が出光興産(株)の代理店としてグループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売を行っている。

その他 : 子会社のマルケー商事(株)は自動車用品の販売、建設及び保険代理業を行っている。また、岡山エールフォークリフト(株)はフォークリフト販売業を営んでおり、ハートスタッフ(株)は一般労働者派遣業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 子会社は全て連結している。

2. 関連会社(岡山県トラクターターミナル(株)、山陽コンテナトランスポート(株))は持分法を適用している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) マルケー商事株式会社	岡山市 北区	千円 30,000	石油製品販売 その他	% 100	名 3	なし (注)4.	軽油外購入、建設・設備工事、各種保険取扱	土地及び建物(岡山市北区)賃貸 土地(倉敷市)賃貸
岡山県貨物鋼運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関連	100	3	なし (注)4.	運送取引	土地(倉敷市)賃貸
マルケー自動車整備株式会社	岡山市 南区	20,000	貨物運送関連	100	4	なし (注)4.	自動車修理	土地(岡山市南区)賃貸 土地(岡山市南区)賃借
彦崎通運株式会社	岡山市 北区	30,000	貨物運送関連	100	3	なし (注)4.	運送取引	土地及び建物(岡山市北区)賃貸
マルケー萩貨物自動車株式会社	山口県 萩市	15,000	貨物運送関連	92.50	3	なし (注)4.	運送取引	なし
昭和工運株式会社	岡山県 玉野市	10,000	貨物運送関連	100	3	なし (注)4.	運送取引	なし
岡山エールフォークリフト株式会社	岡山市 南区	10,000	その他	90	3	なし (注)4.	フォークリフト購入	土地(岡山市南区)賃貸
ハートスタッフ株式会社	岡山市 北区	10,000	その他	100	4	なし	労働者派遣	なし
丸一倉庫運輸株式会社	広島市 西区	10,000	貨物運送関連	100	2	なし	運送取引	なし
(持分法適用関連会社) 岡山県トラクターミナル株式会社	岡山市 中区	440,000	貨物運送関連	45.97	1	なし	トラクターミナル使用	土地及び建物(岡山市中区)賃借
山陽コンテナトランスポート株式会社	岡山市 北区	10,000	貨物運送関連	49	4	なし	運送取引	なし

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 上記連結子会社9社はいずれも特定子会社に該当しない。

3. 上記11社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

4. 借入金等に対し債務保証を行っている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連	2,413 (503)
石油製品販売	11 (15)
報告セグメント計	2,424 (518)
その他	26 (4)
合計	2,450 (522)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,099 (433)	42.5	14.3	4,146,024

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物運送関連	2,099 (433)
石油製品販売	- (-)
報告セグメント計	2,099 (433)
その他	- (-)
合計	2,099 (433)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岡山県貨物運送労働組合が組織されており、全国交通運輸労働組合総連合に加盟し、日本労働組合総連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としている。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としている。

(2) 経営戦略等

当社グループは、拠点網を通じた物流効率化と輸送品質の向上を図りつつ、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流の拡充など、あらゆるニーズにお応えすることにより、顧客のパートナーとして信頼いただけるよう、サービスと企業価値の向上に取り組んでいる。

今後とも情報通信技術の高度化による付加価値の高いサービスの提供を行い、利益の確保、業績の改善に努める所存である。

(3) 目標とする経営指標等

当社グループは、収益の拡大・業務の効率化等を通じて経営基盤の強化を図るため、売上高経常利益率を重要な指標としてその向上に取り組んでいる。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、国内経済は緩やかな回復基調が続くと予想されるが、米国の政策動向など海外経済の不確実性が日本経済にも悪影響を及ぼす可能性が高く、更には軽油価格の動向等不透明な状況が続くものと推測される。

こうした状況の中、当社グループは年度の目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、お客様に満足していただける輸送体制を構築し、荷物の獲得と適正運賃の収受に努め、本年東備支店に新倉庫を増設する等、収益の確保と業績の向上に努める所存である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 法的規制等について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用している。近年環境問題への関心が高まるなか、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めているが、将来において、現在予期し得ない法的規制や或いは現在の規制が一層強化される可能性がある。

これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 重大事故等について

当社グループは、公道を使用して車両による営業活動を行っていることから、従業員教育等を通じて交通安全・事故防止対策に万全な体制をとり、人命の尊重を最優先として努めているが、重大な不慮の事故を発生させてしまった場合、損害賠償等により当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 顧客情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っている。ハート産直便や引越等の伝票には利用顧客の個人情報が掲載されており、多様な顧客情報を取扱っている。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めているが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生する。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、顧客や市場の要求に応え、高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えている。変化の激しい当業界において、当社グループの将来は、先に述べた要件を実現するための先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成が重要と考えている。このような有能な人材の確保、または育成が出来なかった場合、当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っている。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いていない。なお、有価証券に係る時価に関する情報は第5「経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載している。

(6) コストの上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多量の燃料を使用しており今後の原油価格高騰による輸送コストの上昇や金利の急騰による資金調達コストの上昇があった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計に係るリスクについて

今後、事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産について、減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の政策動向や近隣諸国の地政学リスクの影響があったものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善に加え個人消費の持ち直しが見られ景気はゆるやかな回復基調で推移した。

運輸業界においては、消費関連貨物、生産関連貨物などの増加により国内総輸送量は、小幅ながら増加傾向で推移した。一方、政府が進めている「働き方改革」においては長時間労働の是正、非正規雇用の待遇改善をあげており、運輸業界においても、時間外労働の削減に向けた取り組みや人手不足問題など厳しい経営環境にある。

このような中、当社グループは、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流などの幅広い輸送の提案を行い、更なる輸送品質の向上を図り物量の確保に取り組むとともに、昨年施行された改正標準貨物自動車運送約款を追い風として、より一層の適正運賃の収受にも力を注いできた。

イ．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円増加し、427億3千5百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、277億3千1百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億9千6百万円増加し、150億3百万円となった。

ロ．経営成績

当連結会計年度の営業収益は416億5千7百万円（前期比103.5%）、経常利益は16億6千8百万円（前期比96.9%）となった。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度及び今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討し法人税等調整額（税金費用）5億1千7百万円の計上等により14億6千1百万円（前期比119.4%）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（貨物運送関連）

貨物運送関連については、物量が前期よりもやや増加したことや、全社を挙げて適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は前期比3.2%増の398億2千万円となり、連結営業収益全体の95.6%となった。

（石油製品販売）

石油製品販売については、商品販売価格が前期よりも上昇したことなどにより、営業収益は前期比13.4%増の12億3千7百万円となり、連結営業収益全体の3.0%となった。

（その他）

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は前期比2.6%増の5億9千9百万円となり、連結営業収益全体の1.4%となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円増加し、当連結会計年度末には55億1千2百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ2億8千9百万円増加し、30億1千6百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益15億7千9百万円、減価償却費17億5千2百万円の計上があったものの、売上債権の増加3億6千4百万円があったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ14億1百万円増加し、24億3千2百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億9千9百万円であったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億1千2百万円（前期は12億8千9百万円の使用）となった。これは主に、長期借入金の収支の純額が3億6千4百万円となったものの、配当金の支払額が1億2千1百万円であったことなどによるものである。

営業実績

イ．営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円） （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	前期比（％）
貨物運送関連	39,820,726	103.2
石油製品販売	1,237,387	113.4
報告セグメント計	41,058,113	103.5
その他	599,236	102.6
合計	41,657,349	103.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去している。

2．上記金額には消費税等は含まれていない。

ロ．地区別営業収益

区分	当連結会計年度（千円） （平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	前期比（％）
関東地区	4,144,471	102.3
中部地区	3,074,436	104.2
北陸地区	461,379	96.9
近畿地区	10,047,159	104.3
中国地区	21,325,562	103.8
四国地区	911,084	98.1
九州地区	1,693,255	102.3
合計	41,657,349	103.5

（注） 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。この連結財務諸表の作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

イ．収益の認識基準

当社グループの収益の計上基準は、貨物運送関連事業においては、荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準とし、その他事業においては、販売した商品等を相手方に引き渡した日を基準とし売上計上している。

ロ．貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。将来、荷主の財政状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

ハ．有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関、荷主や連帯関係にある同業他社の株式を保有している。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っている。また、非上場株式については財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したとき減損処理を行っている。将来、株式市場や財政状態が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性がある。

ニ．繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

ホ．固定資産の減損

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。これらの資産グループについて、減損の兆候が認められた場合、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等

(a) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は427億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円の増加となった。これは主に、年度末が金融機関の休日であったため現金及び預金が8億2千9百万円増加したことなどによるものである。

負債については277億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円の減少となった。これは主に、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、税金費用が減少したため、繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）を相殺したことにより繰延税金負債（固定）が4億9千3百万円減少したことなどによるものである。

純資産については150億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千6百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加などによるものである。

(b) 経営成績

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において営業収益は416億5千7百万円、経常利益は16億6千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14億6千1百万円となっており、前連結会計年度と比較して、営業収益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ14億6百万円の増収、2億3千7百万円の増益となり、経常利益は5千3百万円減益となっている。

これは当社グループが、主力の特別積合事業を中心として3PL事業、引越し事業、静脈物流などの幅広い輸送の提案を行い、更なる輸送品質の向上を図り物量の確保に取り組むとともに、昨年施行された改正標準貨物自動車運送約款を追い風として、より一層の適正運賃の収受にも力を注いできたことによるものである。

営業原価については当社グループの主要事業である貨物運送関連において、軽油価格が前期に比べ上昇したことによる燃油費の増加、人手不足による外注費（備車料）の増加などにより、前連結会計年度より14億3千万円増加し、385億3千万円となっている。

(c) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

ロ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主なものは、外注費（備車料）及び燃油費等の支払のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資の車両購入等によるものである。

当社グループの事業活動上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金等の有利子負債の残高は184億9千万円となっている。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55億1千2百万円となっている。

ハ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益の拡大・業務の効率化等を通じて経営基盤の強化を図るため、売上高経常利益率を重要な指標としてその向上に取り組んでいる。当連結会計年度における「売上高経常利益率」は4.0%（前年同期は4.3%）であった。引き続きこれらの指標について、改善されるよう取り組んでいく。

ニ．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の営業収益は416億5千7百万円であるが、これを報告セグメントごとに分析すると、貨物運送関連は前連結会計年度よりも3.2%増加し、398億2千万円となっている。これは物量が前期よりもやや増加したことや、全社を挙げて適正運賃収受に取り組んだためである。一方、石油製品販売については、商品販売価格が前期よりも上昇したことなどにより、前期比13.4%増加の12億3千7百万円であり、その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、前期比2.6%増加の5億9千9百万円の営業収益となっている。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案している。当社グループの主力である運輸業界においても、国内貨物輸送量の減少や、安全・環境に対する社会的規制等の経費負担の増加は避けられず、また今後予想される高齢化や人員不足など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような中で、当社グループは本年の目標を「輸送品質向上と適正運賃の収受」と定め、積極営業による運賃改定、事故防止と品質向上、人材確保と社員の教育・育成を実践し、顧客に信頼される業者として、より一層の輸送品質の向上に努め、顧客に喜ばれ社会に貢献する方針である。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

特記事項なし。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、顧客に対する、より高い輸送品質の向上及び同業者間の競争の激化に対処するため、貨物運送関連を中心に17億7千4百万円の設備投資を実施した。

貨物運送関連においては、グループで車両12億9百万円、総社主管支店倉庫増築工事4億3千9百万円の設備投資を実施したが、石油製品販売及びその他においては重要な設備投資は実施しなかった。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び車両	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
本社(岡山市北区)	貨物運送関連	貨物運送設備	32,699	2,857	9,300	159,347 (15,080) [1,322]	204,205	62 [-]
東京主管支店 (東京都江戸川区)	貨物運送関連	貨物運送設備	3,272	7,068	0	- (-) [627]	10,340	26 [9]
名古屋主管支店 (愛知県小牧市)	貨物運送関連	貨物運送設備	109,512	21,705	415	721,733 (20,816)	853,367	43 [4]
北陸主管支店 (石川県白山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	27,909	12,618	359	113,709 (9,390)	154,597	21 [1]
大阪主管支店 (兵庫県尼崎市)	貨物運送関連	貨物運送設備	121,149	28,299	945	811,620 (16,971)	962,014	51 [4]
大阪主管支店枚方支店 (大阪府枚方市)	貨物運送関連	貨物運送設備	344,374	27,382	0	2,587,067 (21,335)	2,958,823	35 [5]
大阪主管支店南港支店 (大阪市住之江区)	貨物運送関連	貨物運送設備	62,708	7,534	526	338,750 (10,332)	409,520	20 [12]
兵庫主管支店 (兵庫県姫路市)	貨物運送関連	貨物運送設備	9,173	19,160	41	117,582 (8,368)	145,957	36 [17]
兵庫主管支店神戸支店 (神戸市兵庫区)	貨物運送関連	貨物運送設備	219,711	10,154	8	47,060 (197) [10,167]	276,935	33 [9]
岡山主管支店 (岡山市中区)	貨物運送関連	貨物運送設備	48,808	91,382	617	42,686 (4,816) [6,411]	183,493	122 [22]
岡山主管支店岡山西物流センター (岡山市北区)	貨物運送関連	貨物運送設備	1,000,661	12,801	631	1,025,279 (17,222)	2,039,373	21 [26]
津山主管支店 (岡山県津山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	31,338	47,456	502	26,235 (6,915) [2,392]	105,534	60 [16]
津山主管支店勝英支店 (岡山県勝田郡)	貨物運送関連	貨物運送設備	203,934	26,035	0	106,180 (3,128) [12,106]	336,149	36 [8]
倉敷主管支店 (岡山県倉敷市)	貨物運送関連	貨物運送設備	117,793	33,888	113	107,070 (12,973) [6,911]	258,865	83 [10]
総社主管支店 (岡山県総社市)	貨物運送関連	貨物運送設備	1,118,251	84,364	1,308	600,000 (23,821)	1,803,924	75 [9]
広島主管支店 (広島市中区)	貨物運送関連	貨物運送設備	100,273	39,586	75	172,305 (13,485)	312,241	46 [15]
広島主管支店東広島支店 (広島市安芸区)	貨物運送関連	貨物運送設備	85,880	33,341	114	588,516 (11,784)	707,853	32 [9]
広島主管支店山口支店 (山口県山口市)	貨物運送関連	貨物運送設備	194,013	29,518	-	226,940 (13,854)	450,472	41 [4]

(平成30年3月31日現在)

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び車両	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
福山主管支店 (広島県福山市)	貨物運送関連	貨物運送設備	195,056	50,194	150	492,233 (10,084)	737,635	60 [16]
米子主管支店 (鳥取県米子市)	貨物運送関連	貨物運送設備	543,398	38,664	-	499,826 (15,898)	1,081,889	60 [7]
米子主管支店鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	貨物運送関連	貨物運送設備	45,143	43,316	379	307,682 (8,203)	396,521	36 [7]
四国主管支店 (香川県坂出市)	貨物運送関連	貨物運送設備	41,304	17,000	1	168,982 (6,722)	227,289	29 [4]
福岡主管支店 (福岡市東区)	貨物運送関連	貨物運送設備	285,143	17,174	1,971	429,136 (9,690)	733,425	31 [7]
福岡主管支店久留米支店 (福岡県筑後市)	貨物運送関連	貨物運送設備	47,133	27,398	139	491,700 (13,952)	566,371	45 [3]

(2) 子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び車両	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
岡山県貨物運送(株)	本社 (岡山県倉敷市)	貨物運送関連	貨物運送設備	35,552	179,969	611	411,168 (14,348) [1,938]	627,300	98 [18]
マルケー自動車整備(株)	本社 (岡山市南区)	貨物運送関連	自動車修理設備	266,160	13,375	3,589	38,792 (12,035) [12,035]	321,916	74 [3]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。また、金額には消費税等を含めていない。

2. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書している。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数(年間の平均人員)を外書している。

4. 当社グループ会社間で賃貸借が行われている設備については、すべて賃借側の会社の設備に含めて記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主に輸送能力の向上を図るため車両の増車及び更新を計画している。

その計画の概要は次のとおりである。なお、経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はない。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東備支店	岡山市 東区	貨物運送 関連	建物外	164,550	-	自己資金 及び借入金	平成30年 3月	平成30年 8月	-
当社各事業所	-	貨物運送 関連	建物外	31,000	-	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
当社各事業所	-	貨物運送 関連	車両購入	1,029,000	-	自己資金 及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	-

(注) 金額には、消費税等を含めていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に係る議案(当社普通株式について10株を1株に併合)が承認可決されたため、平成30年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は40,000,000株から4,000,000株となる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(注)1.平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合に係る議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は2,200,000株となる。
2.平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されることを条件とした株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成4年11月12日 (注)	3,000	22,000	864,000	2,420,600	958,370	1,761,954

(注) 有償、一般募集(入札による募集)発行株数1,500千株(入札によらない募集)発行株数1,500千株 発行価格575円 資本組入額288円

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	59	11	-	1,276	1,368	-
所有株式数(単元)	-	3,414	188	7,169	67	-	10,993	21,831	169,000
所有株式数の割合(%)	-	15.64	0.86	32.84	0.31	-	50.35	100	-

(注)1.自己株式1,718,799株は、「個人その他」に1,718単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めている。
2.「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式1単元を含めている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,524	7.51
西尾総合印刷株式会社	岡山市北区津高651番地	1,357	6.69
マルケー従業員持株会	岡山市北区清心町4番31号	1,253	6.17
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	1,000	4.93
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	949	4.68
両備ホールディングス株式会社	岡山市東区西大寺上1丁目1番50号	939	4.63
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	675	3.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	580	2.85
堀口祐司	大阪市淀川区	562	2.77
株式会社岡山マツダ	岡山市北区野田4丁目14番20号	474	2.34
計	-	9,315	45.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,718,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,113,000	20,113	-
単元未満株式	普通株式 169,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	20,113	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1千株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	1,718,000	-	1,718,000	7.80
計	-	1,718,000	-	1,718,000	7.80

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,412	2,214,862
当期間における取得自己株式	538	170,684

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,718,799	-	1,719,337	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当については、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績など総合的に勘案して決定することを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを定款に定めているが、期末配当の年1回を基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、平成30年4月1日に創立75周年を迎えることとなり、期末配当金について、1株当たり2円の記念配当を実施することを決定した。この結果、普通配当6円に記念配当2円を加えた合計8円となる。

内部留保資金については、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでいきたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会	162,249	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	195	193	315	337	350
最低(円)	152	150	180	183	253

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	314	306	319	340	350	327
最低(円)	291	290	297	307	301	311

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員 の 状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 [東京営業本部本部長]	安原 晃 (昭和19年10月20日生)	昭和42年4月 当社入社 平成10年2月 東京主管支店長 " 10年6月 取締役、東京主管支店長委嘱 " 12年2月 常務取締役、第一営業部長委嘱 " 13年3月 第二営業部長委嘱 " 14年2月 岡山主管支店長委嘱 " 14年6月 専務取締役 " 18年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 19年6月 人事部長・総務部長 " 22年5月 総務部担当 " 23年6月 企画室・情報システム部担当 " 25年2月 取締役副社長、人事部担当 " 25年6月 代表取締役社長、東京営業本部本部長委嘱(現) " 29年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) 平成25年6月 岡山県貨物鋼運(株)代表取締役会長(現) " 25年6月 昭和工運(株)代表取締役会長(現) " 25年6月 山陽コンテナトランスポート(株)代表取締役社長(現) " 29年6月 マルケー萩貨物自動車(株)代表取締役会長(現) " 29年6月 マルケー商事(株)代表取締役会長(現)	(注)3	50
代表取締役社長 [大阪営業本部本部長]	遠藤 俊夫 (昭和21年8月4日生)	昭和44年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 " 17年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社専務取締役 " 23年2月 マルケー自動車整備(株)代表取締役社長 " 23年6月 当社取締役退任 " 25年2月 人事部長 " 25年6月 専務取締役、人事部長委嘱 " 25年6月 総務部・企画室・情報システム部担当 " 25年7月 人事部担当 " 28年5月 取締役副社長 " 29年6月 代表取締役社長(現)大阪営業本部本部長委嘱(現) (主要な兼職) 平成29年6月 マルケー自動車整備(株)代表取締役会長(現) " 29年6月 丸一倉庫運輸(株)代表取締役会長(現)	(注)3	50
専務取締役 [営業部 運行管理部 担当]	村上 明久 (昭和23年11月15日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年2月 福岡主管支店長 " 18年6月 取締役、福岡主管支店長委嘱 " 19年2月 広島主管支店長委嘱 " 23年6月 常務取締役 " 25年2月 大阪主管支店長・大阪営業本部副本部長委嘱 " 28年5月 専務取締役(現) " 30年2月 営業部・運行管理部担当(現) (主要な兼職) 平成30年2月 彦崎通運(株)代表取締役会長(現)	(注)3	30
常務取締役 [広島主管支店長]	関 裕二 (昭和25年1月27日生)	昭和45年9月 当社入社 平成18年2月 米子主管支店長 " 21年6月 取締役、米子主管支店長委嘱 " 28年2月 広島主管支店長委嘱(現) " 28年5月 常務取締役(現)	(注)3	30
常務取締役 [岡山主管支店長]	安原 秀二 (昭和26年4月8日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 伯備主管支店長 " 22年2月 福山主管支店長 " 23年6月 取締役、福山主管支店長委嘱 " 25年2月 広島主管支店長委嘱 " 28年2月 岡山主管支店長委嘱(現) " 28年5月 常務取締役(現)	(注)3	30

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 [企画室 総務部 経理部 担当]	若狭 慎一 (昭和23年6月7日生)	昭和42年4月 当社入社 平成16年6月 経理部長 " 20年6月 取締役、経理部長委嘱 " 29年6月 常務取締役(現) " 29年7月 企画室・経理部担当(現)	(注)3	30
常務取締役 [人事部 総務部 情報システム部 担当]	馬屋原 章 (昭和26年10月2日生)	昭和49年4月 当社入社 平成19年5月 東京主管支店長 " 22年6月 取締役、東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 27年2月 営業部長委嘱 " 29年6月 常務取締役(現) " 29年7月 人事部・総務部・情報システム部担当(現) (主要な兼職) 平成29年6月 ハートスタッフ㈱代表取締役社長(現)	(注)3	30
取締役 [営業部長]	原田 和充 (昭和25年11月29日生)	昭和48年4月 当社入社 平成17年2月 津山主管支店長 " 23年7月 執行役員名古屋主管支店長 " 27年2月 執行役員東京主管支店長・東京営業本部副本部長 " 27年6月 取締役(現)東京主管支店長・東京営業本部副本部長委嘱 " 29年7月 営業部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [福山主管支店長]	森分 俊裕 (昭和27年9月7日生)	昭和53年4月 当社入社 平成19年2月 倉敷主管支店長 " 23年7月 執行役員倉敷主管支店長 " 27年6月 取締役(現)倉敷主管支店長委嘱 " 28年2月 福山主管支店長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [倉敷主管支店長]	岡本 信義 (昭和25年8月25日生)	昭和53年10月 当社入社 平成18年2月 四国主管支店長 " 23年7月 執行役員福岡主管支店長 " 26年10月 執行役員福山主管支店長 " 27年6月 取締役(現)福山主管支店長委嘱 " 28年2月 倉敷主管支店長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [企画室長]	中澤 正樹 (昭和30年7月27日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年5月 企画室長 " 27年7月 執行役員企画室長 " 29年6月 取締役(現)企画室長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [総務部長]	荒田 治通 (昭和26年4月10日生)	昭和45年4月 当社入社 平成22年5月 総務部長 " 27年7月 執行役員総務部長 " 29年6月 取締役(現)総務部長委嘱(現)	(注)3	20
取締役 [大阪主管支店長]	笹原 直之 (昭和32年5月26日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年2月 北陸主管支店長 " 27年7月 執行役員名古屋主管支店長 " 30年2月 執行役員大阪主管支店長 " 30年6月 取締役(現)大阪主管支店長委嘱(現)	(注)4	5
取締役	西尾 源治郎 (昭和31年10月9日生)	昭和57年6月 西尾総合印刷㈱入社 平成12年3月 同社代表取締役社長(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	有澤 和久 (昭和37年3月16日生)	平成元年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 " 5年8月 公認会計士登録 " 22年12月 同所 退所 " 22年12月 税理士登録 " 23年1月 有澤会計事務所 代表(現) " 28年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	佐々木 稔 (昭和16年5月6日生)	昭和39年4月 当社入社 平成9年2月 企画室長 " 10年6月 取締役、企画室長委嘱 " 11年6月 常務取締役 " 11年11月 経理部・情報システム部担当 " 15年6月 専務取締役 " 18年2月 総務部・人事部担当 " 22年5月 企画室担当 " 23年6月 常勤監査役(現)	(注)5	34
監査役	松田 久 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行) 入行 " 62年2月 ㈱両備システムズ入社 平成11年6月 両備バス㈱(現両備ホールディングス㈱) 代表取締役副社長 " 18年6月 当社監査役(現) " 23年4月 両備ホールディングス㈱代表取締役社長(現) " 24年3月 ㈱両備システムズ代表取締役社長(現)	(注)5	-
監査役	佐藤 浩 (昭和34年10月29日生)	昭和59年4月 安田火災海上保険㈱(現損害保険ジャパン日本興亜㈱) 入社 平成23年4月 同社 自動車産業企画部部長 " 25年4月 同社 本店自動車営業第二部部長・理事 " 28年4月 同社 岡山支店長・理事(現) " 28年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計				389

(注) 1. 取締役西尾源治郎及び有澤和久は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。

2. 監査役松田久及び佐藤浩は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、健全化を進めるとともに、経営基盤の一層の強化を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な課題と認識している。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成され、3ヵ月に1回以上開催される定時取締役会や、必要に応じ随時開催される臨時取締役会において、経営方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともにコンプライアンス、業務執行の状況等についてグループ全体の監督を行い、迅速な意思決定を行っている。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用して監査役会を設置している。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、四半期ごとの他、議案が生じた場合に開催している。また、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の遂行状況を監視している。

(c) 役員連絡会

当社の役員連絡会は、取締役及び各担当部長が出席し、業務連絡の他、重要性の低い事案等の確認を行う場として、毎週月曜日に開催している。

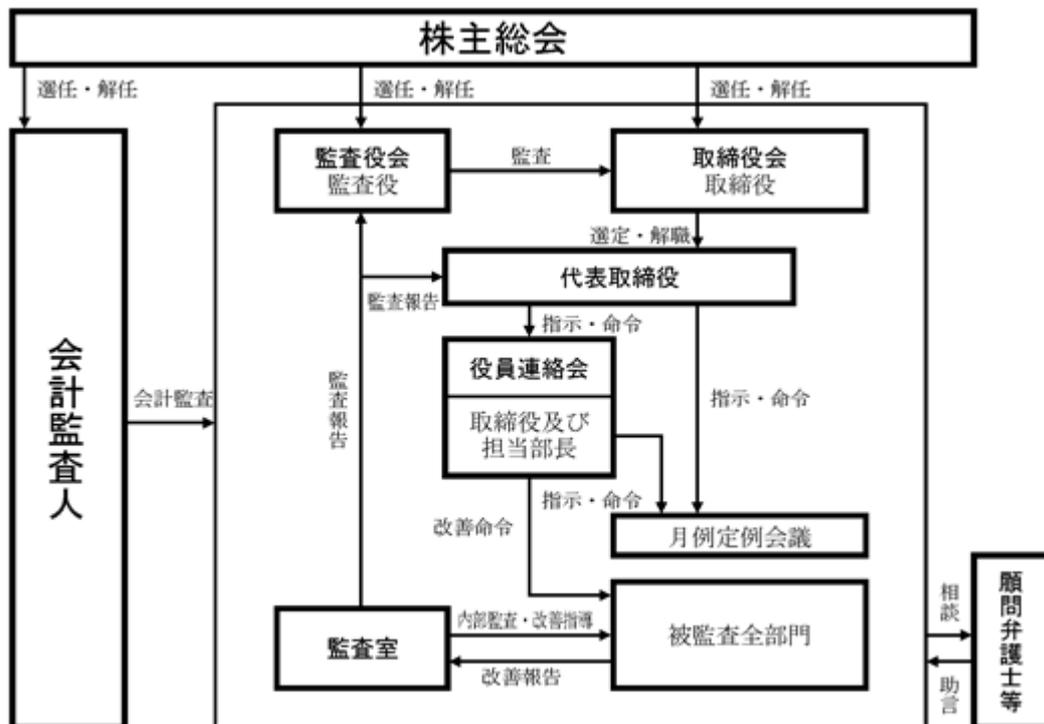
(d) 会計監査人

当社の会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

(e) 内部監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設け、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、トップマネジメントに報告している。

当社の企業統治の体制を示す図表は、次のとおりである。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように取締役15名のうち、2名の社外取締役を選任し外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、意思決定の適正性、妥当性及び透明性の確保を図っている。また、監査役は取締役会へ出席し、経営の意思決定プロセスの健全性を確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行うなど、会計監査人や内部監査部門との連携を通じて、コンプライアンスと社会的信頼の維持・向上に努めており、経営の管理体制は現在のところ機能していると判断している。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりである。

- (a) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、コンプライアンスの徹底を最重要課題と位置付け、取締役一人ひとりが周知徹底しコンプライアンスを遵守し行動する。
コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスに係る事項を管理推進していく。
- (b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の決定に関する記録は、社内規定に基づき作成・保存する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
) コンプライアンス、環境、災害、品質などに係るリスク管理は、社内規程で定めるとともに、各関係部門で必要に応じ研修の実施、マニュアルの作成・整備等を行い、適切に運用する。
) 新たに生じたリスクに対応するために必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- (d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
) 3ヵ月に1回以上開催する取締役会に監査役が出席し、職務執行状況等を把握する。
) 緊急を要する場合は、必要に応じて取締役会を開催する。
- (e) 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
) コンプライアンス規程に基づき運用し、教育・指導を実施する。
) 内部監査を実施する。
- (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
取締役会は業務執行についてグループ全体の監督を行い、監査室は業務執行やコンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。
- (g) 監査役の補助使用人に関する事項
現状では監査役の補助使用人を配置していないが、必要に応じ事務室を設置する。
- (h) 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
監査役の補助使用人の人事は監査役会の同意を必要とする。当該使用人は監査役の指示に従い職務を遂行する。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちにこれを監査役に報告しなければならない。
) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し報告を求める。
) 監査室は、内部監査の結果を監査役に報告する。
- (j) 監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役職務執行に必要な費用について会社に請求があった場合、速やかに前払又は償還に応じる。
- (k) その他監査役職務執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査室及び総務・経理部門等は監査役の事務を補助する。
- (l) 反社会的勢力の排除に向けた体制
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、取引関係をはじめとする一切の関わりを排除したうえで、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針とする。この方針の遂行のために、情報収集や外部専門機関と緊密な連携関係を構築する。

二．業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めている。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりである。

- (a) 法令及び定款の遵守（コンプライアンス）に対する取組みの状況
) 当事業年度においては、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を4回開催し、コンプライアンスに関する重要事項などに関し、担当部室から報告を受け代表取締役社長に報告した。また、諸規定の改定を行い、常に社内で見られる状態にしている。
) 社内定例会議、新入社員研修において内部統制とコンプライアンスに関する研修を行った。また、内部コンプライアンス規定に基づき、内部通報制度を設定しており担当部署によって適切に運用を行っている。
) 取引先については「反社会的勢力排除規程」に基づき新規取引先はもちろん、既存の取引先に関しても厳正なチェックを行い、反社会的勢力とは、取引を行わないこととしている。
- (b) 取締役の職務執行の効率性確保に対する取組みの状況
定時取締役会を6回、臨時取締役会を適宜実施しており、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役間の意思疎通を図り相互に業務執行を監督した。
- (c) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する取組みの状況
取締役会議事録、稟議書等は規程に基づき、保存期間・所轄部署を定めて適切に管理している。

(d) 損失の危険の管理に対する取組みの状況

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行っている。

また各部門から選出されたメンバーにより課題を検討し、効率的に損失の危機への対応を行っている。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため「関連会社管理規程」に基づき、当社の企画室にて子会社の経営管理体制を整備、統括するとともに、重要な事項については、事前に承認申請または報告を行っている。また、当社の取締役が子会社の取締役を兼務することで、子会社の取締役等の職務執行の監督を行っている。加えて、監査役及び監査室は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（1名）が、会計監査、業務監査及び内部統制の有効性について計画的に監査を実施しており、その結果については、トップマネジメントに報告している。また、被監査部門には、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施している。

監査役監査については、取締役会等重要な会議に出席し、経営の意思決定プロセスを確保するために適切な助言・提言を行うとともに、業務執行の違法性に関して監査を行っている。また、随時内部監査に同行し、内部監査の状況を監視している。

なお、常勤監査役佐々木稔は、当社の経理部門において45年間勤務した経験を有するものであり財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で随時に連絡会を開催し、効果的な監査を実施している。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は三宅昇、吉村康弘の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名である。同監査法人又は業務執行社員との間に特別な利害関係はない。また、継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会の監督機能の強化及び監査体制の強化のため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないが、株式会社東京証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考にしている。

社外取締役西尾源治郎は、西尾総合印刷株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に物品購入の取引関係がある。同氏は、長年にわたり西尾総合印刷株式会社の経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していると判断している。また、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

社外取締役有澤和久は、有澤会計事務所の代表公認会計士及び税理士を兼務し、当社は同事務所との間に特別な取引関係はない。同氏は、長年にわたり会計の専門家として深い知見を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した立場であり、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していると判断している。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はないが、公認会計士及び税理士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令遵守の精神を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断している。また、当社は、同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

また、社外監査役松田久は、両備ホールディングス株式会社の代表取締役を長年務め、これまで取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するため豊かな経験から助言・提言をし、監査役会においても当社の健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立と運用について有益な助言をしている。当社と同社との間に重要な取引関係はない。

社外監査役佐藤浩は、長年にわたる保険業界での業務経験によりグローバルな視野を有するとともに、コンプライアンス等の知見も深く、豊富な経験と見識を有しており客観的かつ中立的な立場から当社の経営全般に対して指導及び監査すると判断している。当社と同社との間に重要な取引関係はない。

なお、社外取締役は内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っている。社外監査役は内部監査部門からの報告等を通して、業務の適正性を判断している。

社外取締役及び社外監査役との関係

イ．当社の社外取締役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
西尾源治郎	西尾総合印刷(株)	代表取締役 社長	(1) 物品購入 (2) 運送受託	65,725 2,582	-	-

- (注) 1．上記は当社と社外取締役が代表権を有する会社との関係を記載している。
2．社外取締役有澤和久とは人的、資本的又は取引その他の利害関係はない。

ロ．当社の社外監査役との関係は以下のとおりである。

氏名	兼務の状況		取引の内容	取引金額 (千円)	当社の出資状況	
	会社名	役職名			持株数	出資比率
松田久	岡山三菱ふそう自動車販売(株)	監査役	車両購入	179,130	-	-

- (注) 社外監査役佐藤浩とは人的、資本的又は取引その他の利害関係はない。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	124,350	88,750	-	20,500	15,100	14
監査役 (社外監査役 を除く。)	9,000	7,200	-	1,000	800	1
社外役員	4,050	2,550	-	1,200	300	5

- (注) 1．上記には、平成29年6月28日開催の第105回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外取締役1名が含まれている。
2．上記の報酬等の額には、販売費及び一般管理費に計上した役員退職慰労引当金繰入額16,200千円を含めている。
3．上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与の額は含んでいない。
4．平成元年6月29日の株主総会決議により取締役報酬限度額月額13,000千円(但し、使用人兼務取締役の使用人分を除く)、監査役報酬限度額月額2,000千円である。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内を置く旨定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
56銘柄 1,576,258千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	671,457	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	16,107	142,708	取引関係維持・強化のため
塩野義製薬(株)	18,014	103,544	取引関係維持・強化のため
(株)今仙電機製作所	96,500	96,982	取引関係維持・強化のため
久光製薬(株)	11,738	74,653	取引関係維持・強化のため
コニシ(株)	50,029	66,988	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,449	59,633	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	50,000	35,850	取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	35,461	取引関係維持・強化のため
日本製粉(株)	17,207	28,288	取引関係維持・強化のため
日本トランスシティ(株)	50,000	23,350	取引関係維持・強化のため
丸紅(株)	32,000	21,936	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,185	12,277	取引関係維持・強化のため
(株)天満屋ストア	11,000	11,495	取引関係維持・強化のため
(株)北川鉄工所	5,150	11,293	取引関係維持・強化のため
日東工業(株)	6,424	9,867	取引関係維持・強化のため
マツダ(株)	6,000	9,618	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	4,400	9,292	取引関係維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,836	7,871	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,342	6,720	取引関係維持・強化のため
大日本塗料(株)	23,000	5,704	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	10,000	4,700	取引関係維持・強化のため
(株)J．フロントリテイリング	2,800	4,620	取引関係維持・強化のため
三洋化成工業(株)	834	3,898	取引関係維持・強化のため
(株)大本組	4,620	3,696	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,674	3,270	取引関係維持・強化のため
(株)トマト銀行	1,914	3,014	取引関係維持・強化のため
ミヨシ油脂(株)	19,831	2,796	取引関係維持・強化のため
積水樹脂(株)	1,155	2,135	取引関係維持・強化のため
テイカ(株)	1,380	1,044	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	414,480	519,343	取引関係維持・強化のため
リンナイ(株)	16,107	162,680	取引関係維持・強化のため
(株)今仙電機製作所	96,500	117,537	取引関係維持・強化のため
塩野義製薬(株)	18,014	98,914	取引関係維持・強化のため
久光製薬(株)	11,738	96,721	取引関係維持・強化のため
コニシ(株)	51,281	85,536	取引関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,449	66,538	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	50,000	41,400	取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	18,581	39,828	取引関係維持・強化のため
日本製粉(株)	17,799	29,350	取引関係維持・強化のため
丸紅(株)	32,000	24,636	取引関係維持・強化のため
日本トランスシティ(株)	50,000	23,500	取引関係維持・強化のため
(株)北川鉄工所	5,150	13,961	取引関係維持・強化のため
(株)天満屋ストア	11,000	13,508	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,185	11,519	取引関係維持・強化のため
日東工業(株)	6,424	10,599	取引関係維持・強化のため
(株)ノーリツ	4,400	8,456	取引関係維持・強化のため
マツダ(株)	6,000	8,439	取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	5,342	8,125	取引関係維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,836	7,963	取引関係維持・強化のため
大日本塗料(株)	4,600	7,139	取引関係維持・強化のため
(株)J・フロントリテイリング	2,800	5,065	取引関係維持・強化のため
(株)大本組	924	4,860	取引関係維持・強化のため
三洋化成工業(株)	834	4,157	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,674	3,257	取引関係維持・強化のため
シャープ(株)	1,000	3,180	取引関係維持・強化のため
ミヨシ油脂(株)	2,101	3,025	取引関係維持・強化のため
(株)トマト銀行	1,914	2,918	取引関係維持・強化のため
積水樹脂(株)	1,155	2,669	取引関係維持・強化のため
テイカ(株)	690	1,943	取引関係維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	32,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行うセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052,587	5,881,609
受取手形及び営業未収入金	6,984,282	3 7,355,453
リース投資資産	6,297	8,371
たな卸資産	6 123,030	6 135,923
繰延税金資産	138,018	134,556
その他	374,559	295,223
貸倒引当金	3,858	4,651
流動資産合計	12,674,917	13,806,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 24,200,532	2 25,091,483
減価償却累計額	17,174,444	17,548,749
建物及び構築物(純額)	2 7,026,088	2 7,542,734
機械装置及び車両	21,391,577	21,402,748
減価償却累計額	19,821,075	19,765,416
機械装置及び車両(純額)	1,570,502	1,637,331
工具、器具及び備品	450,210	454,174
減価償却累計額	420,696	426,057
工具、器具及び備品(純額)	29,513	28,116
土地	2 15,673,801	2 15,550,082
リース資産	233,096	227,288
減価償却累計額	150,271	176,107
リース資産(純額)	82,824	51,181
建設仮勘定	562,280	17,658
有形固定資産合計	24,945,011	24,827,105
無形固定資産	608,252	611,864
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,034,589	1 3,073,017
繰延税金資産	42,860	51,932
その他	390,647	377,673
貸倒引当金	17,609	13,029
投資その他の資産合計	3,450,488	3,489,593
固定資産合計	29,003,751	28,928,563
資産合計	41,678,669	42,735,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,752,437	3,041,769
短期借入金	2,697,745	2,710,714
リース債務	38,056	34,709
未払法人税等	451,237	359,691
賞与引当金	250,784	261,006
その他	2,725,954	2,391,150
流動負債合計	13,192,214	13,192,040
固定負債		
長期借入金	2,510,640,685	2,510,886,981
リース債務	69,824	35,115
繰延税金負債	770,203	276,630
役員退職慰労引当金	141,904	106,964
退職給付に係る負債	2,984,698	2,979,834
資産除去債務	101,492	103,249
その他	170,311	150,313
固定負債合計	14,879,119	14,539,088
負債合計	28,071,333	27,731,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,311	1,770,311
利益剰余金	9,131,924	10,471,798
自己株式	289,439	291,654
株主資本合計	13,033,396	14,371,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,433	632,393
退職給付に係る調整累計額	92,820	25,590
その他の包括利益累計額合計	550,613	606,802
非支配株主持分	23,326	26,063
純資産合計	13,607,335	15,003,921
負債純資産合計	41,678,669	42,735,049

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	40,250,853	41,657,349
営業原価	37,100,063	38,530,735
営業総利益	3,150,789	3,126,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,724	177,548
給料及び賞与	454,603	470,299
賞与引当金繰入額	14,791	15,565
退職給付費用	14,815	20,953
役員退職慰労引当金繰入額	16,760	16,460
租税公課	195,750	208,202
貸倒引当金繰入額	7,948	4,765
その他	710,332	707,609
販売費及び一般管理費合計	1,564,828	1,621,405
営業利益	1,585,961	1,505,209
営業外収益		
受取利息	117	103
受取配当金	32,598	36,984
受取賃貸料	174,662	170,355
持分法による投資利益	72,878	72,790
その他	117,199	100,080
営業外収益合計	397,457	380,314
営業外費用		
支払利息	235,658	213,210
その他	25,723	3,939
営業外費用合計	261,381	217,150
経常利益	1,722,037	1,668,373
特別利益		
固定資産売却益	1 281,805	1 32,558
投資有価証券売却益	2,821	-
特別利益合計	284,626	32,558
特別損失		
固定資産売却損	2 8,910	2 1,364
減損損失	3 23,553	3 119,706
投資有価証券売却損	668	-
投資有価証券評価損	296	-
ゴルフ会員権評価損	2,100	-
特別損失合計	35,530	121,071
税金等調整前当期純利益	1,971,134	1,579,860
法人税、住民税及び事業税	692,421	630,938
法人税等調整額	50,343	517,420
法人税等合計	742,764	113,518
当期純利益	1,228,369	1,466,342
非支配株主に帰属する当期純利益	3,977	4,737
親会社株主に帰属する当期純利益	1,224,392	1,461,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,228,369	1,466,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,846	11,040
退職給付に係る調整額	56,089	67,229
その他の包括利益合計	1,262,935	1,256,189
包括利益	1,491,305	1,522,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,487,328	1,517,794
非支配株主に係る包括利益	3,977	4,737

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,761,954	8,010,780	208,669	11,984,665
当期変動額					
剰余金の配当			103,247		103,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,224,392		1,224,392
自己株式の取得				80,770	80,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,357			8,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,357	1,121,144	80,770	1,048,731
当期末残高	2,420,600	1,770,311	9,131,924	289,439	13,033,396

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436,586	148,909	287,677	30,705	12,303,048
当期変動額					
剰余金の配当					103,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,224,392
自己株式の取得					80,770
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					8,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,846	56,089	262,935	7,379	255,556
当期変動額合計	206,846	56,089	262,935	7,379	1,304,287
当期末残高	643,433	92,820	550,613	23,326	13,607,335

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,311	9,131,924	289,439	13,033,396
当期変動額					
剰余金の配当			121,731		121,731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,461,605		1,461,605
自己株式の取得				2,214	2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,339,873	2,214	1,337,658
当期末残高	2,420,600	1,770,311	10,471,798	291,654	14,371,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	643,433	92,820	550,613	23,326	13,607,335
当期変動額					
剰余金の配当					121,731
親会社株主に帰属する当期純利益					1,461,605
自己株式の取得					2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,040	67,229	56,189	2,737	58,926
当期変動額合計	11,040	67,229	56,189	2,737	1,396,585
当期末残高	632,393	25,590	606,802	26,063	15,003,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,971,134	1,579,860
減価償却費	1,710,206	1,752,260
減損損失	23,553	119,706
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,260	34,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,852	3,786
賞与引当金の増減額(は減少)	18,209	10,222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104,687	87,735
投資有価証券売却損益(は益)	668	-
投資有価証券評価損益(は益)	296	-
有形固定資産売却損益(は益)	272,894	31,193
受取利息及び受取配当金	32,716	37,087
支払利息	235,658	213,210
持分法による投資損益(は益)	72,878	72,790
売上債権の増減額(は増加)	205,928	364,217
たな卸資産の増減額(は増加)	5,745	12,893
仕入債務の増減額(は減少)	143,774	289,331
未払消費税等の増減額(は減少)	54,748	28,994
その他	47,203	320,736
小計	3,590,559	3,845,148
利息及び配当金の受取額	58,506	62,863
利息の支払額	230,526	201,333
法人税等の支払額	691,585	690,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726,954	3,016,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	512,001	633,001
定期預金の払戻による収入	509,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	7,549	9,587
投資有価証券の売却による収入	6,683	-
有形固定資産の取得による支出	1,333,854	2,399,368
有形固定資産の売却による収入	304,590	25,659
その他	1,641	16,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,031,489	2,432,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,500	12,000
長期借入れによる収入	6,993,497	4,988,080
長期借入金の返済による支出	8,085,925	4,623,815
自己株式の取得による支出	80,770	2,214
配当金の支払額	103,466	121,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,000	-
その他	46,049	40,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,214	212,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,249	796,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,336	4,716,586
現金及び現金同等物の期末残高	4,716,586	5,512,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社9社はすべて連結しており、連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社2社であり、岡山県トラックターミナル㈱、山陽コンテナトランスポート㈱に対する投資について持分法を適用している。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用している。

ロ. たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

重要な減価償却資産の償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によって減価償却を実施しているが、子会社のマルケー自動車整備㈱の建物については定額法によって減価償却を実施している。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物 24~50年、機械装置及び車両 3年~6年である。

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

重要な収益及び費用の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。

ハ．ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表された。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,284,030千円	1,331,046千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,601,553千円	4,249,255千円
土地	8,021,351	7,975,695
計	11,622,904	12,224,951

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	6,257,661千円	6,450,678千円
長期借入金	7,013,180	7,210,240
計	13,270,841	13,660,918

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	96,242千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	7,500千円	6,700千円

5 財務制限条項等

借入金のうち、平成28年9月23日に締結した(株)中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高2,700,000千円、返済期日平成31年9月27日)には、以下の財務制限条項が付されている。

- (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算を除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成28年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成28年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を90億円以上に維持すること。

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	21,465千円	22,217千円
原材料及び貯蔵品	101,564	113,705

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び車両	46,518千円	31,624千円
建物及び構築物	-	933
土地	235,286	-
計	281,805	32,558

2 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び車両	8,517千円	- 千円
建物及び構築物	393	-
土地	-	1,364
計	8,910	1,364

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	兵庫主管支店(兵庫県姫路市)	23,553

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、グルーピングを行っている。

その結果、当社の兵庫主管支店の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,553千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	地域	減損損失(千円)
営業店所	土地	四国主管支店(香川県坂出市)	90,437
遊休資産	土地	島根県江津市	29,269
計	-	-	119,706

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準とし、主として主管支店及び管下店所を1つの単位とし、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

その結果、当社の四国主管支店他1件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、又は、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額119,706千円を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要なものについては鑑定評価額、その他のものについては路線価等に基づいて評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	287,649千円	18,174千円
組替調整額	965	-
計	288,615	18,174
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,000	1,000
組替調整額	99,800	91,600
計	80,800	92,600
税効果調整前合計	369,415	74,425
税効果額	106,479	18,236
その他の包括利益合計	262,935	56,189

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	288,615千円	18,174千円
税効果額	81,768	7,134
税効果調整後	206,846	11,040
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	80,800	92,600
税効果額	24,710	25,370
税効果調整後	56,089	67,229
その他の包括利益合計		
税効果調整前	369,415	74,425
税効果額	106,479	18,236
税効果調整後	262,935	56,189

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	1,350,422	360,965	-	1,711,387
合計	1,350,422	360,965	-	1,711,387

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360,965株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加353,000株、単元未満株式の買取りによる増加7,965株によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,247	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する項目

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,000,000	-	-	22,000,000
合計	22,000,000	-	-	22,000,000
自己株式				
普通株式	1,711,387	7,412	-	1,718,799
合計	1,711,387	7,412	-	1,718,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,412株は、すべて単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,731	6	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	162,249	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,052,587千円	5,881,609千円
預入期間が3か月を超える定期預金	336,001	369,003
現金及び現金同等物	4,716,586	5,512,605

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

貨物運送関連事業における基幹システム及び端末機(工具、器具及び備品)、フォークリフト(機械装置及び車両)、自動車整備システム(工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の償却方法」に記載のとおりである。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳は、リース投資資産の期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため注記を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内に決済されるものである。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識している。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。

投資有価証券については、定期的(四半期ごと)に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直ししている。

デリバティブ取引の実行及び管理は、稟議規定に従い、経理部が行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰り計画表を作成・更新をするとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,052,587	5,052,587	-
(2) 受取手形及び営業未収入金()	6,980,424	6,980,424	-
(3) 投資有価証券	1,605,369	1,605,369	-
資産計	13,638,382	13,638,382	-
(1) 支払手形及び営業未払金	2,752,437	2,752,437	-
(2) 短期借入金	2,665,600	2,665,600	-
(3) 長期借入金	14,948,830	14,922,824	26,005
負債計	20,366,867	20,340,862	26,005
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び営業未収入金に対する貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,881,609	5,881,609	-
(2) 受取手形及び営業未収入金()	7,350,802	7,350,802	-
(3) 投資有価証券	1,596,781	1,596,781	-
資産計	14,829,192	14,829,192	-
(1) 支払手形及び営業未払金	3,041,769	3,041,769	-
(2) 短期借入金	2,677,600	2,677,600	-
(3) 長期借入金	15,313,095	15,282,264	30,830
負債計	21,032,464	21,001,633	30,830
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び営業未収入金に対する貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるから、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金には1年内返済予定長期借入金（前連結会計年度4,308,145千円、当連結会計年度4,426,114千円）は含まれていない。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金（前連結会計年度4,308,145千円、当連結会計年度4,426,114千円）を含んでいる。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,429,219	1,476,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,052,587	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,984,282	-	-	-
合計	12,036,870	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,881,609	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	7,355,453	-	-	-
合計	13,237,062	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,665,600	-	-	-	-	-
長期借入金	4,308,145	3,434,924	5,124,855	1,496,294	552,972	31,640
合計	6,973,745	3,434,924	5,124,855	1,496,294	552,972	31,640

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,677,600	-	-	-	-	-
長期借入金	4,426,114	6,123,507	2,491,426	1,547,756	699,172	25,120
合計	7,103,714	6,123,507	2,491,426	1,547,756	699,172	25,120

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,528,764	589,756	939,008
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,528,764	589,756	939,008
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	76,605	85,609	9,003
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	76,605	85,609	9,003
合計	1,605,369	675,365	930,004

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について296千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,593,862	681,639	912,222
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,593,862	681,639	912,222
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,918	3,311	392
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,918	3,311	392
合計	1,596,781	684,951	911,830

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 145,189千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	9,502	2,821	668
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	9,502	2,821	668

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

該当事項なし。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	165,000	55,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1 年超（千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	55,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

（ストック・オプション等関係）

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	91,314千円	94,395千円
未払事業税	43,431	37,767
その他	4,524	3,268
繰延税金資産小計	139,270	135,431
評価性引当額	1,252	875
繰延税金資産合計	138,018	134,556
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	43,344	33,691
退職給付に係る負債	913,470	914,594
減損損失	1,127,410	1,163,873
土地	152,592	152,592
その他	38,277	37,683
繰延税金資産小計	2,275,094	2,302,434
評価性引当額	1,685,356	1,231,335
繰延税金資産合計	589,737	1,071,099
繰延税金負債との相殺	546,877	1,019,166
繰延税金資産の純額	42,860	51,932
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	892,243	935,702
固定資産圧縮特別勘定積立金	57,236	-
その他有価証券評価差額金	286,236	279,101
土地	76,407	76,407
その他	4,958	4,586
繰延税金負債合計	1,317,081	1,295,796
繰延税金資産との相殺	546,877	1,019,166
繰延税金負債の純額	770,203	276,630

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.46	0.53
受取配当金等益金に算入されない項目	0.11	0.60
住民税均等割	4.38	5.46
評価性引当額の増減	2.40	28.89
持分法による投資利益	0.73	0.91
その他	0.59	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.68	7.19

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,968,436千円	2,991,746千円
勤務費用	199,557	206,919
利息費用	22,439	22,595
数理計算上の差異の発生額	19,000	1,000
退職給付の支払額	217,686	232,747
退職給付債務の期末残高	2,991,746	2,987,513

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,624千円	7,047千円
事業主からの拠出額	605	615
退職給付の支払額	1,253	-
その他	71	17
年金資産の期末残高	7,047	7,679

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,947千円	12,501千円
年金資産	7,047	7,679
	3,899	4,822
非積立型制度の退職給付債務	2,980,799	2,975,012
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,984,698	2,979,834
退職給付に係る負債	2,984,698	2,979,834
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,984,698	2,979,834

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	199,557千円	206,919千円
利息費用	22,439	22,595
数理計算上の差異の費用処理額	99,800	91,600
その他	29,356	34,356
確定給付制度に係る退職給付費用	351,152	355,470

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	99,800千円	92,600千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	129,400千円	36,800千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の額に重要性がないため、記載を省略している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,003千円、当連結会計年度4,456千円であった。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を所有している。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,588,334	1,569,227
期中増減額	19,106	13,030
期末残高	1,569,227	1,556,196
期末時価	3,188,676	3,290,311

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費である。当連結会計年度の主な増加額は新規賃貸契約(39,536千円)であり、主な減少額は減損損失(29,269千円)、不動産売却(4,537千円)及び減価償却費である。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については、観察可能な市場価格に基づいて算定している。

また、賃貸不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	173,819	186,684
賃貸費用	57,864	60,382
差額	115,954	126,302
その他(売却損益等)	-	30,634

(注) 1. 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

2. 当連結会計年度のその他は、減損損失及び不動産売却損である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されている。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしている。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供している。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	38,575,233	1,091,364	39,666,598	584,255	40,250,853	-	40,250,853
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	31,781	1,995,270	2,027,051	1,179,016	3,206,068	(3,206,068)	-
計	38,607,014	3,086,634	41,693,649	1,763,271	43,456,921	(3,206,068)	40,250,853
セグメント利益 又は損失()	1,415,289	9,362	1,405,926	142,524	1,548,451	37,510	1,585,961
セグメント資産	35,159,544	766,405	35,925,950	753,454	36,679,405	4,999,264	41,678,669
その他の項目							
減価償却費	1,684,766	3,947	1,688,714	21,491	1,710,206	-	1,710,206
減損損失	23,553	-	23,553	-	23,553	-	23,553
持分法適用会 社への投資額	257,750	-	257,750	-	257,750	-	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,893,869	3,773	1,897,643	9,618	1,907,261	-	1,907,261

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額37,510千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額4,999,264千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,533,525千円、セグメント間債権の相殺消去 534,260千円である。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	39,820,726	1,237,387	41,058,113	599,236	41,657,349	-	41,657,349
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	32,828	2,260,711	2,293,539	1,336,668	3,630,208	(3,630,208)	-
計	39,853,554	3,498,098	43,351,653	1,935,905	45,287,558	(3,630,208)	41,657,349
セグメント利益	1,317,379	7,137	1,324,517	160,031	1,484,548	20,660	1,505,209
セグメント資産	35,447,757	889,427	36,337,184	824,420	37,161,604	5,573,445	42,735,049
その他の項目							
減価償却費	1,727,784	5,281	1,733,066	19,194	1,752,260	-	1,752,260
減損損失	119,706	-	119,706	-	119,706	-	119,706
持分法適用会 社への投資額	257,750	-	257,750	-	257,750	-	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,762,618	1,164	1,763,782	11,136	1,774,919	-	1,774,919

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額20,660千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額5,573,445千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,204,178千円、セグメント間債権の相殺消去 630,732千円である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
外部顧客への営業収益	38,575,233	1,091,364	584,255	40,250,853

2. 地域ごとの情報

当社グループの事業はすべて国内で行っているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,820,726	1,237,387	599,236	41,657,349

2. 地域ごとの情報

当社グループの事業はすべて国内で行っているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの外部顧客への営業収益のうち、特定の顧客への営業収益であって、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
減損損失	23,553	-	-	23,553

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貨物運送関連	石油製品販売	その他	合計
減損損失	119,706	-	-	119,706

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 副頭取	-	資金の 借入	資金の借入 (注)	3,750,000	短期借入金	1,975,000
							資金の返済 (注)	4,106,000	長期借入金	4,680,000
							利息の支払 (注)	111,158	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 副頭取	-	資金の 借入	資金の借入 (注)	220,000	短期借入金	150,000
							資金の返済 (注)	253,388	長期借入金	393,586
							利息の支払 (注)	9,457	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通 (注1)	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 副頭取 (注1)	-	資金の 借入	資金の借入 (注2)	750,000	短期借入金	2,575,000
							資金の返済 (注2)	315,000	長期借入金	4,515,000
							利息の支払 (注2)	28,849	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 坪井宏通は、平成29年6月28日に当社取締役を退任したため、同日までの取引金額及び同日現在の残高を記載している。
2. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の短期プライムレートにより、また、長期借入金は短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	坪井 宏通 (注1)	-	-	当社取締役 株中国銀行 代表取締役 副頭取 (注1)	-	資金の 借入	資金の借入 (注2)	-	短期借入金	130,000
							資金の返済 (注2)	54,148	長期借入金	359,438
							利息の支払 (注2)	2,170	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 坪井宏通は、平成29年6月28日に当社取締役を退任したため、同日までの取引金額及び同日現在の残高を記載している。
2. 借入条件は、いずれも変動金利で、短期借入金については同行決定の主として短期プライムレートにより、また、長期借入金は主として短期プライムレートに0.5%上乗せした利率で継続取引の約定をしている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	669円53銭	738円50銭
1株当たり当期純利益	59円71銭	72円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,224,392	1,461,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,224,392	1,461,605
期中平均株式数(千株)	20,503	20,284

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日と定めている。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの要請に応えるものであり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に維持することを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施する。なお、発行可能株式総数についても、併合の割合に応じて現行の4千万株から4百万株に変更する。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合する。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	22,000,000株
併合により減少する株式数	19,800,000株
併合後の発行済株式総数	2,200,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配する。

4. 単元株式数の変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

5. 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年2月9日
取締役会(株主総会招集決議)	平成30年5月11日
第106回定時株主総会	平成30年6月28日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,695円38銭	7,385円09銭
1株当たり当期純利益	597円17銭	720円54銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,665,600	2,677,600	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,308,145	4,426,114	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,056	34,709	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,640,685	10,886,981	1.05	平成31年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,824	35,115	-	平成31年～33年
その他有利子負債				
従業員預り金	232,092	215,242	0.50	-
設備関係未払金	243,437	214,758	1.21	平成30年～34年
合計	18,197,841	18,490,519	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,123,507	2,491,426	1,547,756	699,172
リース債務	26,948	8,166	-	-
設備関係未払金	60,923	46,697	13,127	2,434

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	10,054,466	20,377,414	31,305,029	41,657,349
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	497,080	939,860	1,519,789	1,579,860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	324,015	596,414	964,340	1,461,605
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	15.97	29.39	47.53	72.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.97	13.42	18.13	24.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,547	4,627,919
受取手形	632,536	3,646,721
電子記録債権	705,331	3,611,506
営業未収入金	2,501,956	2,543,457
貯蔵品	44,257	56,575
前払費用	186,056	167,648
繰延税金資産	119,524	113,185
その他	2,158,192	2,105,188
貸倒引当金	3,837	4,718
流動資産合計	10,772,175	11,761,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,605,665	1,659,707
構築物	343,756	363,211
機械装置	12,962	33,292
車両	1,281,488	1,295,628
工具、器具及び備品	20,568	21,585
土地	1,14,989,024	1,14,865,306
リース資産	63,774	40,518
建設仮勘定	562,280	11,600
有形固定資産合計	23,327,520	23,221,850
無形固定資産		
借地権	502,980	502,980
ソフトウェア	59,670	67,833
リース資産	16,469	12,352
その他	21,376	21,376
無形固定資産合計	600,497	604,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,978	1,576,258
関係会社株式	738,000	738,000
その他	296,163	280,118
貸倒引当金	17,609	13,029
投資その他の資産合計	2,639,532	2,581,346
固定資産合計	26,567,550	26,407,740
資産合計	37,339,725	38,169,224

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 2,300,797	2 2,524,638
短期借入金	1 2,438,600	1 2,513,600
1年内返済予定の長期借入金	1 3,996,116	1 4,128,496
リース債務	29,153	27,379
未払金	173,793	329,314
未払費用	2 695,357	2 699,151
未払法人税等	379,165	260,663
預り金	360,398	428,417
賞与引当金	216,000	226,000
その他	2 1,198,920	2 601,968
流動負債合計	11,788,302	11,739,629
固定負債		
長期借入金	1, 5 10,112,310	1, 5 10,403,814
リース債務	57,063	29,683
繰延税金負債	880,887	358,805
退職給付引当金	2,676,577	2,760,943
役員退職慰労引当金	138,600	102,800
債務保証損失引当金	89,000	75,000
資産除去債務	101,492	103,249
その他	54,087	58,167
固定負債合計	14,110,017	13,892,464
負債合計	25,898,319	25,632,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金		
資本準備金	1,761,954	1,761,954
資本剰余金合計	1,761,954	1,761,954
利益剰余金		
利益準備金	311,000	311,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,030,048	2,136,203
固定資産圧縮特別勘定積立金	129,263	-
別途積立金	3,011,000	3,811,000
繰越利益剰余金	1,428,418	1,784,351
利益剰余金合計	6,909,730	8,042,554
自己株式	289,439	291,654
株主資本合計	10,802,845	11,933,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	638,560	603,676
評価・換算差額等合計	638,560	603,676
純資産合計	11,441,405	12,537,130
負債純資産合計	37,339,725	38,169,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	2 35,395,341	2 36,595,513
営業原価	2 33,439,124	2 34,707,751
営業総利益	1,956,217	1,887,762
販売費及び一般管理費	1 909,865	1 943,538
営業利益	1,046,351	944,223
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 198,710	2 210,477
受取賃貸料	2 254,525	2 250,320
その他	2 127,901	2 103,878
営業外収益合計	581,137	564,676
営業外費用		
支払利息	214,225	195,332
その他	24,472	1,705
営業外費用合計	238,698	197,037
経常利益	1,388,790	1,311,862
特別利益		
固定資産売却益	3 270,739	3 23,186
投資有価証券売却益	2,821	-
特別利益合計	273,560	23,186
特別損失		
固定資産売却損	4 446	4 1,364
減損損失	23,553	119,706
投資有価証券売却損	668	-
投資有価証券評価損	296	-
ゴルフ会員権評価損	2,100	-
特別損失合計	27,065	121,071
税引前当期純利益	1,635,285	1,213,978
法人税、住民税及び事業税	538,070	459,861
法人税等調整額	52,803	500,439
法人税等合計	590,873	40,577
当期純利益	1,044,411	1,254,556

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,057,477	-	2,311,000	1,289,089	5,968,566
当期変動額									
剰余金の配当								103,247	103,247
固定資産圧縮積立金の取崩					27,428			27,428	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						129,263		129,263	-
別途積立金の積立							700,000	700,000	-
当期純利益								1,044,411	1,044,411
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	27,428	129,263	700,000	139,329	941,163
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,030,048	129,263	3,011,000	1,428,418	6,909,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	208,669	9,942,451	454,204	454,204	10,396,655
当期変動額					
剰余金の配当		103,247			103,247
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,044,411			1,044,411
自己株式の取得	80,770	80,770			80,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			184,356	184,356	184,356
当期変動額合計	80,770	860,393	184,356	184,356	1,044,750
当期末残高	289,439	10,802,845	638,560	638,560	11,441,405

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,030,048	129,263	3,011,000	1,428,418	6,909,730
当期変動額									
剰余金の配当								121,731	121,731
固定資産圧縮積立金の積立					136,428			136,428	-
固定資産圧縮積立金の取崩					30,274			30,274	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						129,263		129,263	-
別途積立金の積立							800,000	800,000	-
当期純利益								1,254,556	1,254,556
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,154	129,263	800,000	355,932	1,132,824
当期末残高	2,420,600	1,761,954	1,761,954	311,000	2,136,203	-	3,811,000	1,784,351	8,042,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	289,439	10,802,845	638,560	638,560	11,441,405
当期変動額					
剰余金の配当		121,731			121,731
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,254,556			1,254,556
自己株式の取得	2,214	2,214			2,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34,884	34,884	34,884
当期変動額合計	2,214	1,130,609	34,884	34,884	1,095,724
当期末残高	291,654	11,933,454	603,676	603,676	12,537,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は建物24~50年、車両3~6年である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。

4. 収益の計上基準

営業収益

貨物運送収入は、当社の各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っている。

(3) ヘッジ方針

より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,250,213千円	3,924,955千円
土地	7,572,028	7,526,373
計	10,822,241	11,451,328

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,438,600千円	2,513,600千円
1年内返済予定の長期借入金	3,497,916	3,652,496
長期借入金	6,690,010	6,897,514
マルケー自動車整備㈱の短期借入金	20,000	14,000
計	12,646,526	13,077,610

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	35,708千円	41,125千円
短期金銭債務	700,444	797,257

3 期末日満期手形等

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしている。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	41,609千円
電子記録債権	-	40,033

4 偶発債務

以下の債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社の金融機関に対する借入等に対する債務保証	851,257千円	782,973千円
関係会社の取引先との商取引に対する債務保証	316,841	370,715

5 財務制限条項等

借入金のうち、平成28年9月23日に締結した㈱中国銀行をエージェントとするタームローン契約(借入残高2,700,000千円、返済期日平成31年9月27日)には、以下の財務制限条項が付されている。

- (1) 本契約締結日以降到来する各年度の決算期(中間決算を除く)末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書及び損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- (2) 本契約締結日以降到来する各事業年度の末日(中間決算を除く)において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の金額に平成28年3月期以降発生した単体の減損処理累計額を加算した金額を70億円以上かつ連結貸借対照表における純資産の部の金額に平成28年3月期以降発生した連結の減損処理累計額を加算した金額を90億円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	115,006千円	121,200千円
給料及び賞与	199,356	210,225
賞与引当金繰入額	6,264	6,554
退職給付費用	9,076	11,615
役員退職慰労引当金繰入額	15,900	16,200
減価償却費	45,971	42,384
租税公課	177,447	189,095
貸倒引当金繰入額	8,838	4,852

- 2 関係会社との取引高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	101,576千円	106,325千円
営業原価	3,998,206	4,280,185
営業取引以外の取引高	240,088	314,484

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	235,286千円	- 千円
構築物	-	933
車両	35,452	22,252
計	270,739	23,186

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 千円	1,364千円
建物	393	-
車両	53	-
計	446	1,364

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式480,250千円、関連会社株式257,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	77,338千円	80,414千円
未払事業税	37,529	29,324
その他	4,657	3,446
繰延税金資産計	119,524	113,185
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	815,643	840,983
役員退職慰労引当金	42,217	31,312
減損損失	895,487	931,950
債務保証損失引当金	27,109	22,845
資産除去債務	30,914	31,449
その他	15,961	14,875
繰延税金資産小計	1,827,331	1,873,417
評価性引当額	1,474,468	1,027,925
繰延税金資産合計	352,863	845,491
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	892,243	935,702
固定資産圧縮特別勘定積立金	57,236	-
その他有価証券評価差額金	279,313	264,009
その他	4,958	4,585
繰延税金負債合計	1,233,750	1,204,297
繰延税金負債の純額	880,887	358,805

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等損金に算入されない項目	0.43	0.54
受取配当金等益金に算入されない項目	2.81	4.65
住民税均等割	5.14	6.92
評価性引当額の増減	2.67	36.78
その他	0.01	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.13	3.34

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

1. 単元株式数の変更及び株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する期限を平成30年10月1日と定めている。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの要請に応えるものであり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に維持することを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施する。なお、発行可能株式総数についても、併合の割合に応じて現行の4千万株から4百万株に変更する。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合する。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	22,000,000株
併合により減少する株式数	19,800,000株
併合後の発行済株式総数	2,200,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して端数の割合に応じて分配する。

4. 単元株式数の変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更する。

5. 株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年2月9日
取締役会(株主総会招集決議)	平成30年5月11日
第106回定時株主総会	平成30年6月28日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
発行可能株式総数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

6. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,639円32銭	6,181円65銭
1株当たり当期純利益	509円38銭	618円47銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,053,665	907,919	7,151	363,724	6,590,707	13,236,725
	構築物	343,756	64,915	8	45,451	363,211	2,635,844
	機械装置	12,962	25,401	0	5,071	33,292	71,366
	車両	1,281,488	1,090,172	179	1,075,852	1,295,628	17,613,263
	工具、器具及び備品	20,568	9,746	0	8,730	21,585	328,218
	土地	14,989,024	-	123,718 (119,706)	-	14,865,306	-
	リース資産	63,774	-	-	23,256	40,518	135,613
	建設仮勘定	562,280	465,032	1,015,712	-	11,600	-
	計	23,327,520	2,563,188	1,146,771 (119,706)	1,522,087	23,221,850	34,021,032
無形固定資産	借地権	502,980	-	-	-	502,980	-
	ソフトウェア	59,670	26,189	-	18,025	67,833	-
	リース資産	16,469	-	-	4,117	12,352	-
	その他	21,376	-	-	-	21,376	-
	計	600,497	26,189	-	22,143	604,543	-

(注) 有形固定資産の主な増減の内訳は次のとおりである。

- (1) 建物、構築物及び機械装置の増加は総社主管支店の倉庫増築工事(940,111千円)ほかによるものである。
- (2) 車両の増加(129台)は大型車94台(1,005,771千円)ほかの購入である。
- (3) 建設仮勘定の増減は、主に上記(1)に記載している事項の本勘定への振替によるものである。
- (4) 土地の減少額の欄の()内は内書きで減損損失の計上である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,446	17,747	21,446	17,747
賞与引当金	216,000	226,000	216,000	226,000
役員退職慰労引当金	138,600	16,200	52,000	102,800
債務保証損失引当金	89,000	-	14,000	75,000

(注) 引当金の計上基準は会計方針に記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okaken.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)平成30年6月28日開催の第106回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第105期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 平成29年6月28日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第106期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） 平成29年8月10日中国財務局長に提出

（第106期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日） 平成29年11月13日中国財務局長に提出

（第106期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日） 平成30年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書 平成29年6月30日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 康弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡山県貨物運送株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡山県貨物運送株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

岡山県貨物運送株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	康弘	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。